



令和 4 年 12 月 22 日

台東区次世代育成支援地域協議会

(台東区子ども・子育て会議)

委員長 西 智子 様

委員・関係者各位

台東区私立幼稚園連合会

会長 伊藤 隆

台東区幼児教育衰退の問題と

就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置等について

意見書

台東区内の私立幼稚園はどこも長い歴史があり、戦後復興の極めて困難な状況下においても、遊び場を失った子ども達の未来を案じ、必死で地域の幼児教育を守ってまいりました。

しかし、現在までに数多くの保育施設が設置され続ける中、幼児人口の減少により、すでに供給過多となり、コロナ禍や幼児教育の無償化による影響も伴って、深刻な経営難に陥っています。

昭和 40 年代半ばの第二次ベビーブームの時に、小学校へ併設されてきた区立幼稚園の影響で、私立幼稚園は園児数と園数を大きく減らし、その後は物価高も相まってさらに減少の一途をたどりました。このままでは、大正・昭和の時代から続いてきた台東区の幼児教育は間違いなく衰退することでしょう。

令和 5 年度に、区立幼稚園（区内 10 園）は新しい保育サービスとして長期休業中を含めた「預かり保育」や「給食提供」を充実させたにもかかわらず全定員の半数を下まわる見通しとなり、3 歳児クラスは定員 22～25 名のところ入園申し込み人数 10 名以下の幼稚園が 6 園という状況です。

一方、私立幼稚園（区内 7 園）も園児数が減少し、同じく募集定員を下回り、過去最大の減少幅となりました。私立幼稚園は、区外在住の家庭が全園児の約 4 割在籍しており、台東区在住の家庭数の減少にも増して、区外在住の家庭数が激減している現状です。

平成 30 年に区内私立幼稚園 7 園の在籍園児数 1,389 名が令和 5 年に 922 名、この 5 年間で園児が 467 名減少し、施設型給付園に移行した 2 園を除く従来の私立幼稚園（5 園）は減収総計約 549,185 千円／5 年間（※1）と危機的状況です。

※1 区に提出した納付金調査の合計額から、制服・記念写真・アルバム・保育用品・PTA 会費・後援会費を除いた合計額

台東区における「公私立幼稚園入園状況」「保育所等利用待機児童数」「入所状況」、その他の地域別の児童数や園数等の資料を検討し、適正規模・適正配置の考え方を基底に再考すべき時期であると思います。

なお、適正規模・適正配置については、子供が健やかに育つ上で必須の「集団の規模」を重視して考えることの共通理解を図って頂きたいとお願いいたします。